

第17回新型コロナウイルス感染症対策本部会議 議事概要

1. 開催年月日 令和2年6月12日(金)
2. 時 間 午後3時～午後4時10分
3. 場 所 全員協議会室
4. 出席者 市長・副市長・教育長・企画部長・総務部長・市民生活部長・環境
経済部長・都市整備部長・福祉部長・こども支援部長・健康推進部
長・危機管理監・上下水道部長・議会事務局長・教育部長
5. 事務局 秘書課 田口参事兼課長
広報課 河村課長
人事課 晝間参事兼課長
危機管理課 半田課長、根本主幹、川村主任
中村健康福祉センター所長
地域保健課 正木主査
健康管理課 須田課長、吉田主幹

6. 議事概要

(1) 新型コロナウイルス感染症対策本部について（資料1参照）

- ・新型コロナウイルス感染症対策本部については、5月22日の第15回対策本部会議において、緊急事態宣言が解除されれば特措法に基づき廃止とし、今後は対策会議として継続していく旨の説明をしたが、同25日に内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室から資料1のとおり「特措法に基づかない市町村対策本部として引き続き設置することは妨げられない」旨の通知があり、任意の形での対策本部を継続していく。
- ・本部員については、危機管理指針に沿って本部長を市長、副本部長は副市長と危機管理監、本部員は教育長及び各部長として、消防署長が本部員から外れることになる。
- ・事務局は引き続き健康推進部で行い、対策本部会議の回数についても引継ぐことにする。

(2) 新型コロナウイルス感染症緊急対策事業について（資料2参照）

- ・国の第2次補正予算が閣議決定され、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充されることを受け、各部に緊急対策事業の提案を依頼したところ77事業が提案された。
- ・本日12日、地方創生臨時交付金2兆円を含む第2次補正予算が参議院で可決され成立したが、現時点で各自治体への配分額は示されていない。そのため、緊急対策事業として取組む事業の全体量が確定できない状況であることから、緊急に対応すべ

き事業のみを決定し、その他については今後調整させていただく。

- ・提案の 77 事業を入間市新型コロナウイルス感染症緊急対策の基本方針に沿って振分けると視点 1 の「市民の生命と健康を守る」が 56 事業、視点 2 の「市民の暮らしを守る」が 12 事業、視点 3 の「まちの活気を守る」が 9 事業となる。緊急度別に事業を振分けると、6 月定例会閉会日での提案に向けて緊急に調整すべきものが 8 事業、臨時議会または専決処分に向けて早期に調整すべきものが 54 事業、通常の補正予算と合わせて 9 月定例会での対応に向けて調整すべきものが 15 事業となる。
- ・地方創生臨時交付金の配分額が示されていない中ではあるが、A 事業として分類した事業のうち、特に「コロナ禍失業者等支援緊急雇用事業」、「臨時特別出産祝金支給事業」、「プレミアム付商品券事業」、「地域公共交通（路線バス・タクシー）支援事業」については、現下の状況を踏まえ、緊急に実施することで効果が高くなるものと見込まれるため、至急調整を図ることとする。4 つの事業については 6 月定例会の閉会日に提案できるよう担当部署の協力・調整をお願いする。

(3) 小・中学校の通常登校再開について

- ・6 月 1 日から分散登校を開始し、1 週間の状況について評価した結果、来週 15 日（月）から通常登校とする。なお、15 日から 17 日は 4 時間授業とし、18 日から通常日課とする。
- ・授業時間数を確保するため夏休み期間を短縮することは決定しているが、同様に冬休みも短縮する。冬休みを 12 月 26 日から 1 月 5 日とし、年末に 1 日、年明けに 2 日、計 3 日間短縮する。

(4) 学童保育室の対応について

- ・小学校の通常登校にあわせて、学童保育室も 6 月 15 日から通常の開設時間とするが、6 月中については利用の自粛をお願いする。なお、利用しなかった分の保育料は日割りで返金する。

(5) その他

*各部長からの報告

- ・地方創生臨時交付金以外の交付金等を受けて実施する事業も検討されたい。
- ・定額給付金の支給状況を昨日から市公式ホームページで公表している。対象世帯約 66,000 世帯のうち、現在受付済が 57,173 世帯、支給済が 17,107 世帯である。なお、この間の対応等において心身の不調を感じている職員がいれば人事課までご一報願う。必要な対応を図らせていただく。
- ・新型コロナウイルス対策に関連して各部署に事業費の見直しを依頼している。引き続き協力をお願いする。

*国内及び県内の感染者数について（6 月 11 日公表）

- ・国内感染者数 17,051 人、うち県内感染者数 1,017 人（内訳：資料 3 のとおり）